

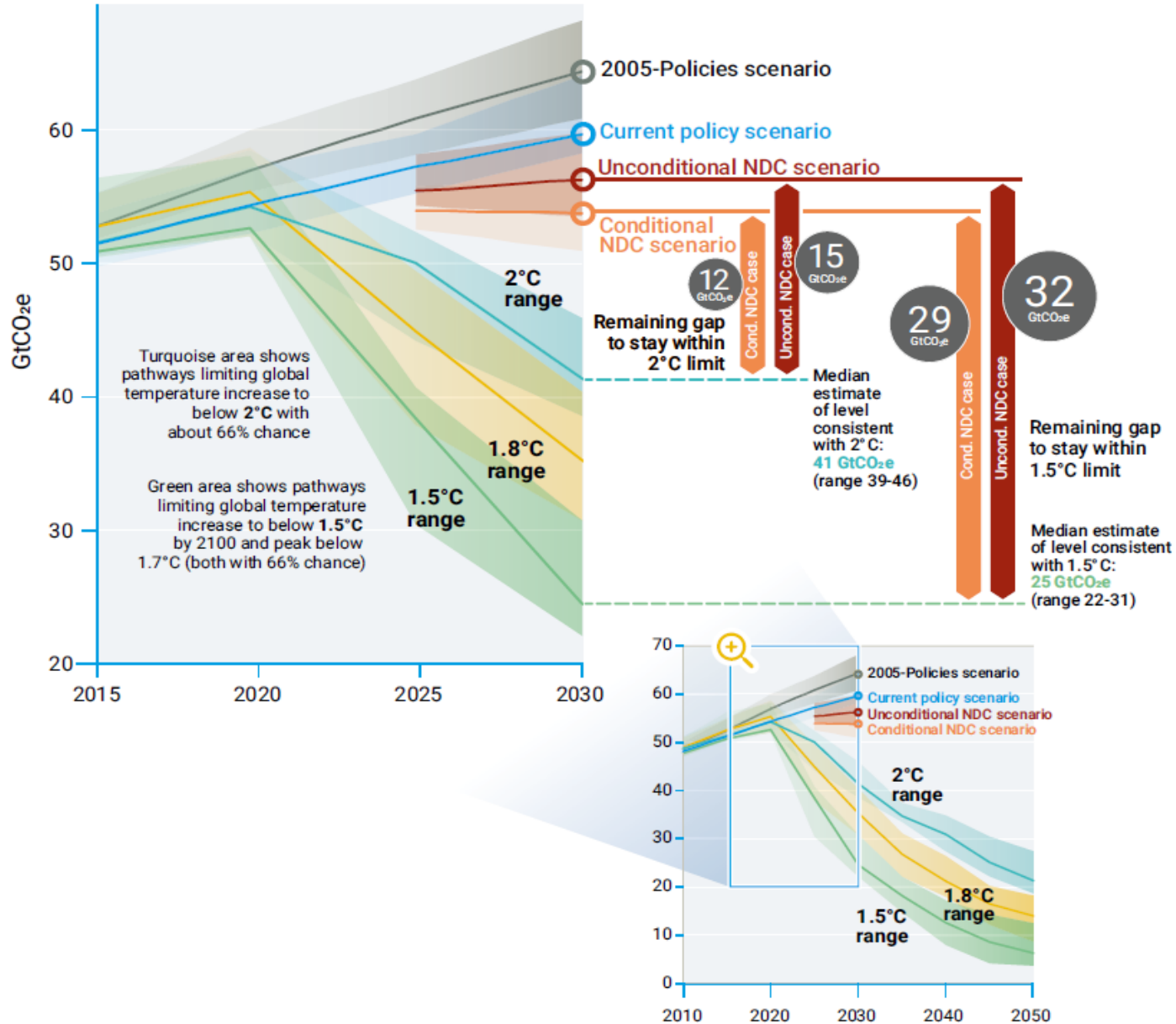
「ギャップ」にどう向き合うか

2020年1月30日

東京大学公共政策大学院教授

有馬 純

各国の野心レベルと 1.5-2.0°C目標と整合的な経路のギャップ



野心レベル引き上げの要求



「人々は苦しんでいます。人々は死んでいます。生態系は崩壊しつつあります。私たちは、大量絶滅の始まりにいます。なのに、あなた方が話すことは、お金のことや、永遠に続く経済成長というおとぎ話ばかり。よく、そんなことが言えますね」

グreta・トゥーンベリ@国連気候サミット



「科学は我々の進むべき道筋をクリアに示している。気温上昇を今世紀末までに1.5℃に抑えるためには2030年までに2010年比で45%のCO2削減、2050年までに気候中立を達成しなければならない」。

グテーレス国連事務総長@COP25

→ 1.5度目標と2050年カーボンニュートラルがCOPではデファクトスタンダードに

様々な「ギャップ」

- 1.5~2°C目標と統合的な経路とNDCを前提とした経路のギャップ（野心ギャップ）
- COPの世界と現実世界のギャップ
 - ◆ SDG各目標のプライオリティの国による違い
 - ◆ モデル（世界統一炭素価格、国際協調行動等）と現実の政治経済情勢（各国まちまちな行動等）とのギャップ→想定よりも高いコスト
 - ◆ 言っていることとやっていること（支払い意志）のギャップ

SDGsにおける温暖化防止のプライオリティ(1)

970万人が参加した2013年5月の国連の意識調査(人間開発指標が低位の国々が44%、中位の国々が27%)では最も高いプライオリティは教育、ヘルスケア、雇用機会。気候変動は最下位

9,729,028 votes for All Countries & Country Groups / All Genders / All Education Levels / Age Group (All Age Groups)



回答者数上位7カ国(全体の79%)のうち、74%の回答者はHDIが低位・中位の国

ナイジェリア	2,735,062
メキシコ	1,978,589
インド	902,920
パキスタン	701,933
スリランカ	665,533
イエメン	413,591
中国	321,853

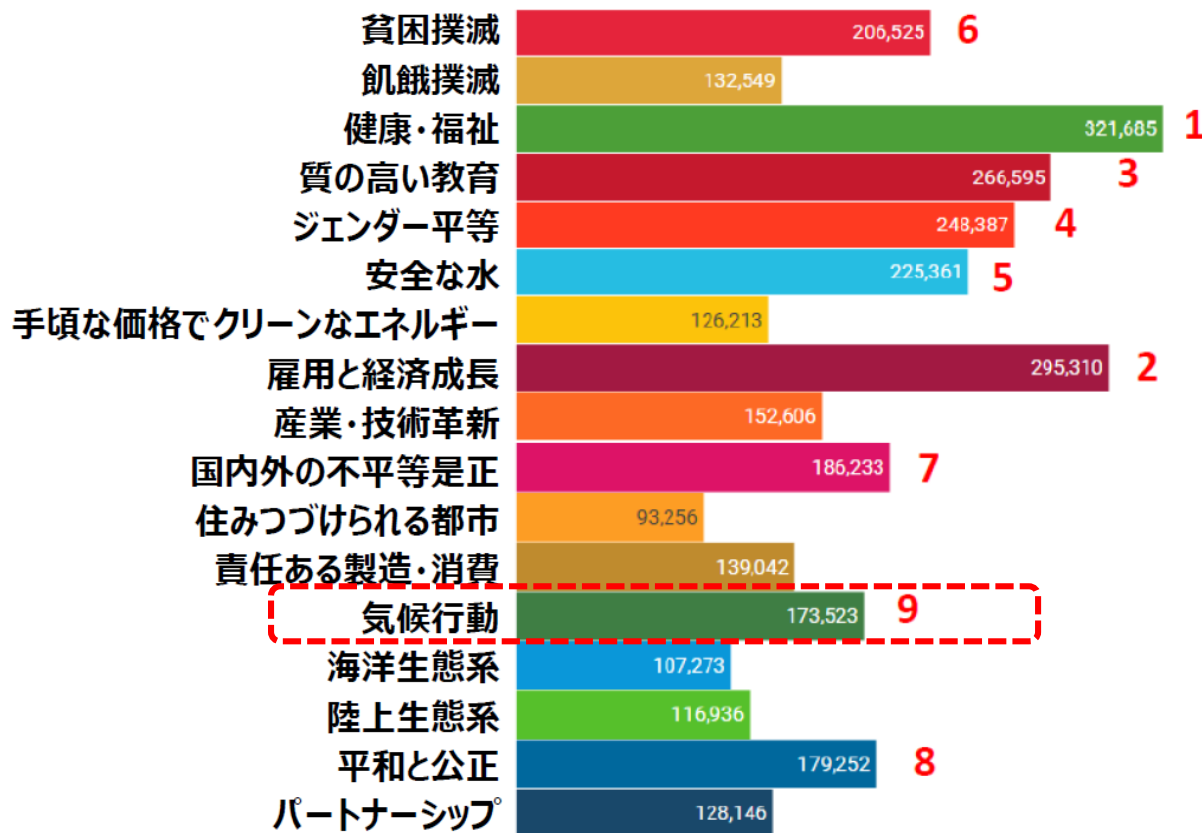
SDGsにおける温暖化防止のプライオリティ(2)

回答者に占めるHDIの高い国のシェアが高いと気候変動のプライオリティが上昇
(それでもトップには来ない)

TOTAL VOTES 524,962

ARE YOU AWARE OF THE SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS? YES 322,167 NO 202,455

WHICH SIX OF THE FOLLOWING GLOBAL GOALS ARE OF IMMEDIATE CONCERN TO YOU AND YOUR FAMILY?

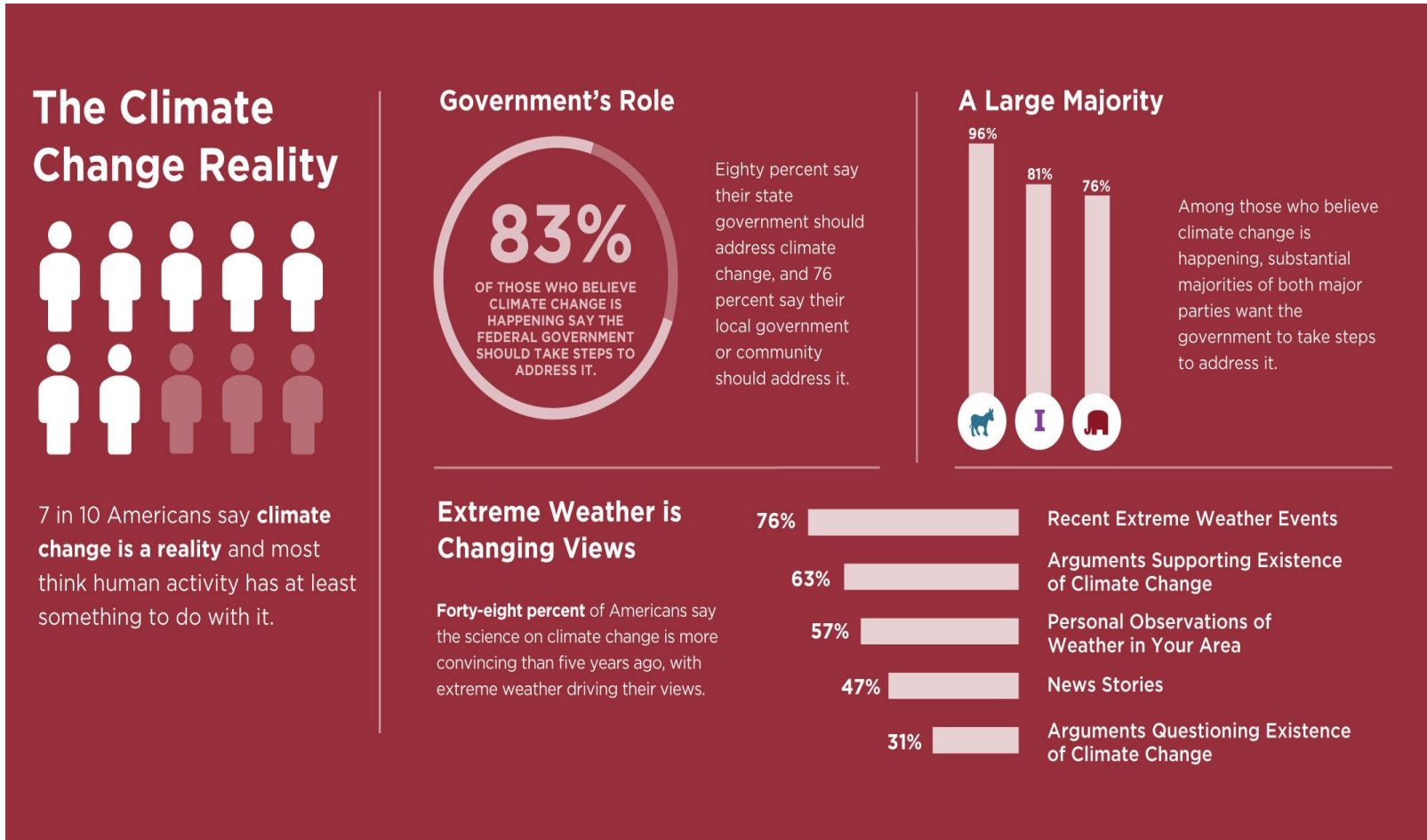


回答数上位7カ国(全体の85%)のうち、70%の回答者はHDIの高い国

メキシコ	244,360
コロンビア	65,819
モーリタニア	50,214
マリ	33,462
ギニアビサウ	24,011
モロッコ	17,963
インドネシア	10,177

言っていることとやっていることの違い（1）

米国人の10人に7人は気候変動を現実問題ととらえ、その8割は政府がもっと対策を構すべきと考えている。



言っていることとやっていることの違い（2）

しかし、温暖化対策のための支払い意志は高くない。

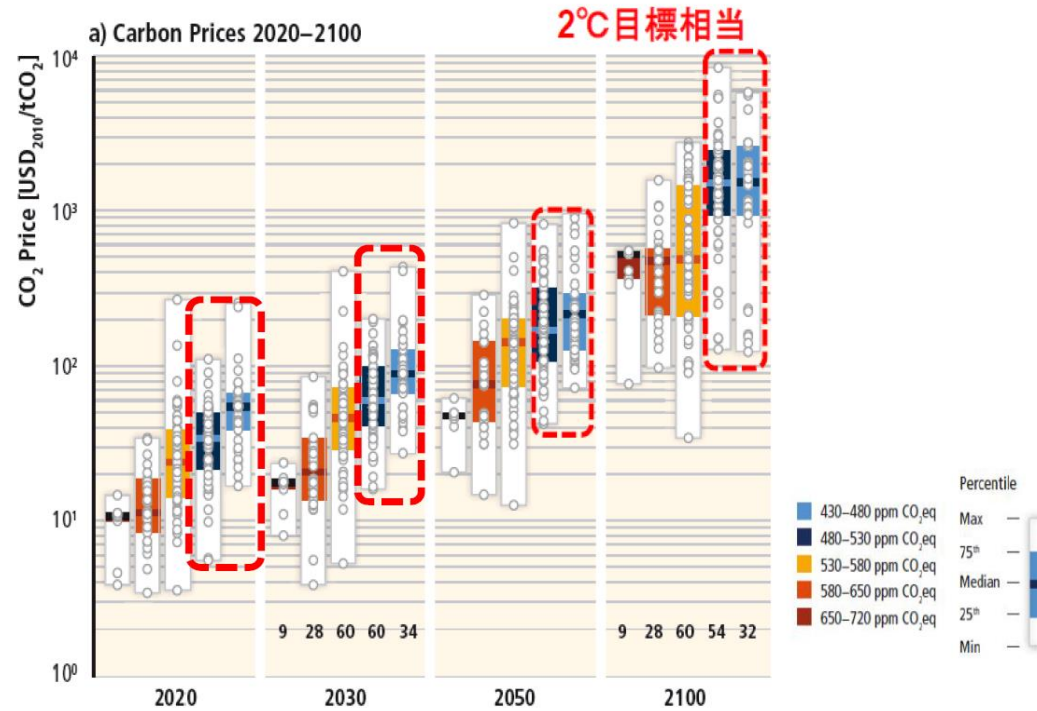
Climate Policy

Willingness to Pay a Modest Fee to Combat Climate Change



- 57%が月1ドル（年間12ドル）の負担用意
- 月10ドル（年間120ドル）になると賛成28%反対68%

Source: The Associated Press-NORC Center for Public Affairs Research. 2019. Is the Public Willing to Pay to Help Fix Climate Change? <http://www.apnorc.org/projects/Pages/Is-the-Public-Willing-to-Pay-to-Help-Fix-Climate-Change-.aspx>



- 2度目標を達成するためには世界統一のカーボンプライスを2020年時点で50-80ドル程度、2030年時点で80~100ドル必要。
- 米国の一人当たりGHG排出量は15.56トン（2015年）→1人当たりの年間負担額は2020年時点で778ドル~1245ドル、2030年時点で1245ドル~1556ドル

- 温暖化防止はスローガンだけでは実現しない。様々なギャップの存在という現実を見据えたプラグマティズムが必要
- 長期の脱炭素化は革新的技術が開発され、手頃な価格で普及したときにのみ成功する
- そうした技術の開発、導入、普及に向けた公的・民間資金フローが必要
- IPCC第6次評価報告書は今後の国際的・国内的議論に大きな影響（グローバルストックテイク等）

→ 長期の脱炭素化をSDGのコンテクストの中でどう追求するか？

→ イノベーションとそのための資金フローをどう推進するか？

→ A R 6 はこのようなプロセスの中でどのようにpolicy relevantなメッセージを発出することが期待されるか？